

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577

住 所 川崎市川崎区宮本町1

氏 名 川崎市上下水道局

上下水道事業管理者 大澤 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市上下水道局		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	36	水道業
主たる事業 の内容	水道水、工業用水の供給並びに汚水の収集、処理及び雨水の排除		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	32,609	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	30,212	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 98,430 (調) 97,645	(実) 98,716 (調) 97,703	(実) 76,803 (調) 97,556	(実) 92,798 (調) 93,435	(実) 92,214 (調)
削減率		(実) -0.3% (調) -0.1%	(実) 22.0% (調) 0.1%	(実) 5.7% (調) 4.3%	(実) 6.3% (調)

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	水道施設においては、水道事業における送水量の増加があったが工業用水道事業における送水量の減少により温室効果ガスの排出量は減少した。下水道施設においては、反応タンク流入量の増加や新設備の稼働等により温室効果ガス排出量は増加し、汚泥処理施設は脱水汚泥量が増加したことにより温室効果ガスが増加した。全体として基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は微増した。
第2年度	水道施設においては、水道事業における送水量の増加があったが工業用水道事業における送水量の減少により温室効果ガスの排出量は減少した。下水道施設においては、電力量の減少または微増に止まり、尚且つ、電力契約会社の変更による排出係数の減少により、温室効果ガス排出量が減少した。汚泥処理施設は、脱水汚泥量が昨年より1.3%増加したが、電力会社排出係数の減少により、温室効果ガス排出量は減少した。また、非エネルギー起源の二酸化炭素は局所攪拌空気吹込み技術により0.6%削減された。全体として基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は減少した。
第3年度	水道施設においては、水道事業における送水量の減少があったが工業用水道事業における送水量の増加により温室効果ガスの排出量は増加した。下水道施設においては、反応タンクの流入量は減少したが、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力会社変更に伴う排出係数の変更により増加となった。汚泥処理施設においても、同じく電力会社の変更により、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は増加したが、非エネルギー起源の二酸化炭素については、局所攪拌空気吸込み技術により削減となった。全体として、基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は減少した。

<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>水道施設においては、水道事業及び工業用水道事業における送水量の合計値が年々増加したため、温室効果ガスの排出量は増加した。 下水道施設においては、基準年度に比べて、初年度は反応タンク流入量の増加等により微増となったが、2・3年度目は全体として削減となり、削減目標を達成することが出来た。全体としては、基準年度と比較して温室効果ガスの排出量は減少したが、目標を達成することができなかった。</p>
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>温室効果ガス排出係数が低い電気を提供している電気事業者と契約できるように検討する。 下水道施設においては、今後、反応タンク流入量の増加や、電力量が増加した場合などにおいても、削減目標達成に向けて対策を講じていく。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入 2 事務所等の室内温度管理 3 照明器具をLED照明に更新。 4 焼却炉を二段燃焼化することでN2O削減を図る。(入江崎総合スラッジセンター)
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 照明器具をLED照明に更新した。 4 焼却炉を二段燃焼化することでN2O削減を図る(入江崎総合スラッジセンター) 5 汚水流入量調整による主ポンプの運転台数管理(追加実施)
<p>第2年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 照明器具をLED照明に更新した。 4 焼却炉を二段燃焼化することでN2O削減を図る(入江崎総合スラッジセンター) 5 汚水流入量調整による主ポンプの運転台数管理(追加実施)
<p>第3年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高効率型機器の導入をした。 2 事務所等の室内温度を管理した。 3 照明器具をLED照明に更新した。 4 焼却炉を二段燃焼化することでN2O削減を図った。(入江崎総合スラッジセンター) 5 汚水流入量調整による主ポンプの運転台数管理(追加実施)
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>削減目標を達成するため、計画に沿って取組み、結果として削減目標を達成することが出来たが最終年度において、電力排出係数が高い小売電気事業者との入札契約となったため、目標を達成することができなかった。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	規模：約1100kW 導入場所：長沢浄水場	2015年度
小水力発電	規模：約14kW 導入場所：入江崎水処理センター	2011年度
太陽光発電	規模：約90kW 導入場所：入江崎水処理センター	2019年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	○川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第1年度	○川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第2年度	○川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第3年度	○川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	59,978 t-CO ₂	61,219 t-CO ₂	39,592 t-CO ₂	62,586 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	31,481 KL	32,443 KL	32,630 KL	32,609 KL
事業所の数	182	178	179	174

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
生田浄水場	多摩区生田1-1-1	4,510	3,959	2,852	4,557
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	10,637	11,000	6,610	10,695
加瀬水処理センター	幸区南加瀬4-40-22	5,982	5,956	3,733	6,046
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	12,019	12,158	7,656	12,447
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	10,170	10,969	6,782	11,578

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
長沢浄水場	多摩区三田5-1-1	2,066	1,993	1,201	1,953
水運用センター	宮前区土橋3-1-1	1,320	1,527	999	1,615
平間配水所	中原区上平間1668	1,122	1,118	684	1,124
麻生水処理センター	麻生区上麻生6-15-1	2,790	2,769	1,709	2,839
潮見台配水所	宮前区潮見台4-1	1,373	1,347	882	1,343

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄	4,450	4,716	4,730	4,680	4,525
④N ₂ O	34,002	32,781	32,481	25,532	27,487
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					